

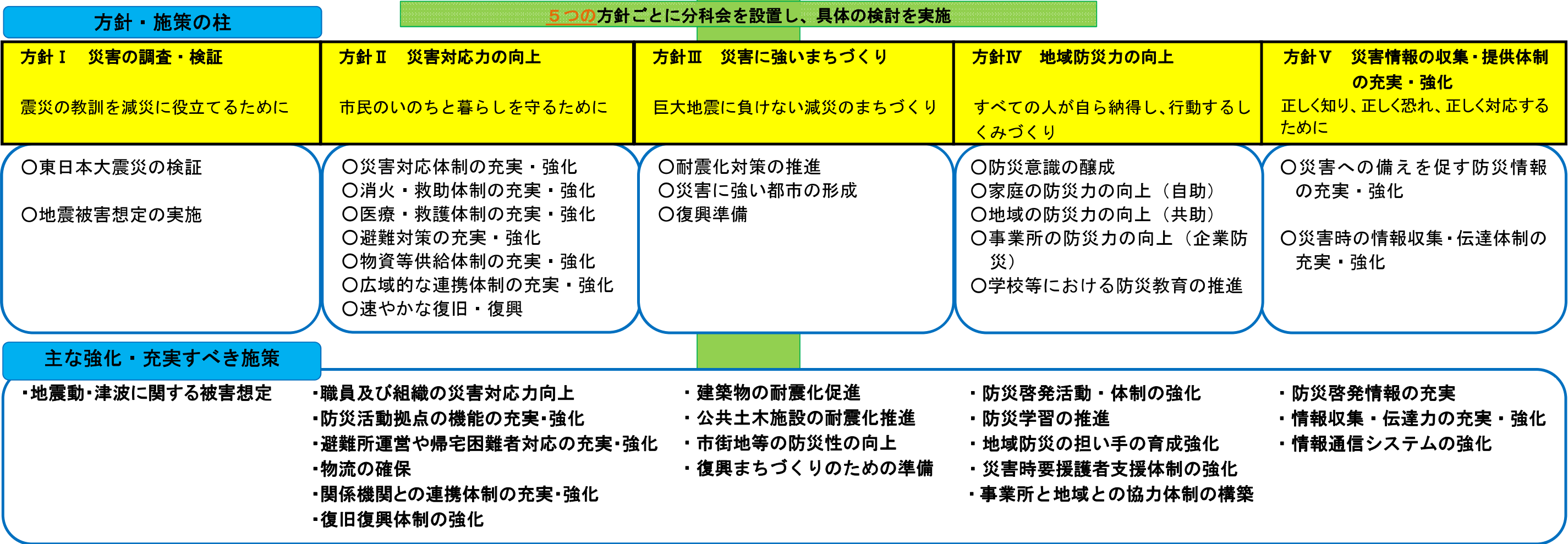
# 平成 23 年度 名古屋市地震対策専門委員会報告書(概要)

## 検討の背景等

- 東日本大震災のような震災から市民とまちを守るための「緊急提言」を学識者及び有識者から受け、当面行うべき地震防災対策の方針を策定 ⇒ 『名古屋市震災対策基本方針』
- 国においては、最大クラスの地震・津波想定を実施することにより、地震・津波対策を抜本的に強化する方針を決定
- 本市においても、南海トラフ巨大地震を想定した地域防災計画及び地震防災対策の見直しが必要

## 検討のポイント

- 『名古屋市震災対策基本方針』をもとに、地震防災対策の総点検を実施
- 名古屋市域に、強い揺れが長い時間広範囲にわたって発生することや、津波被害が発生するおそれがあることを前提に、課題抽出と対応策を検討
- 名古屋市の地震防災対策における強化・充実すべき施策について5つの方針を定め、それぞれに「施策の柱」及び「強化・充実すべき施策」を取りまとめ
- これらの施策を実施することにより、「**防災協働社会を実現し、安心して暮らせる減災都市「名古屋」**」を構築



## 平成 24 年度以降

### 本市被害想定の実施

- 取るべき対策を実施していくための想定被害の明確化
- 歴史的考察や地理的条件等を考慮した被害想定の実施
- 複合災害シナリオや激甚ケース災害シナリオの検討

- 国や県による被害想定や防災対策と整合性を図りつつ、減災に役立つとともに市民にとってわかりやすい被害想定を実施
- 国や県、近隣自治体との連携を図りつつ、施策の具体化、事業化を実施
- 目標を定めた計画を策定し、定期的に進捗を管理するとともに、進捗状況を専門委員会に適宜報告しチェックを受けることにより計画の実効性を確保